

2024年6月21日

各位

会社名 株式会社誠建設工業
代表者 代表取締役社長 小島 一誠
(コード番号 8995 東証スタンダード)
問合せ責任者 取締役経営企画室長 平岩 和人
(TEL 072-234-8410)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2023年6月28日に「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」を提出し、その内容について開示しております。

2024年3月31日時点における計画の進捗状況について下記のとおり、作成いたしましたので、お知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年3月31日時点における東証スタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関して2025年3月期までに上場維持基準を充たすために、各種取り組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 及びその推移	2021年6月末 時点	693人	8,185単位	5.07億円	40.6%
	2023年3月末 時点	604人	5,501単位	3.54億	27.3%
	2024年3月末 時点	538人	5,544単位	5.16億円	27.5%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25.0%
2024年3月末時点の適合状況		適合	適合	不適合	適合
計画期間				2025年 3月末まで	

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価（2023年4月～2024年3月）

【取り組みの実施状況】

① 取り組みの実施状況

安定した収益の確保とその継続のため、次の取り組みを実施いたしました。

- ・利益率向上のため、材木及び住宅機器等の仕入れ価格の軽減のため仕入先の見直しを継続して行っております。また下請業者に対しては、現場管理を徹底し効率的な作業工程を行うため指導監督を強化しております。
- ・戸建住宅の販売強化のため、当社の若手女性設計課員の意見を積極的に取り入れ、若年層に魅力ある間取りを採用し、設計及び施工を実施しました。
- ・当社の標準仕様である外壁の住宅用ALC（スーパーボード）及び制震ダンパー（ミライエ）を重点的にアピールし、火災に強く、地震に強い家づくりをアピールしました。
- ・用地仕入については、地元不動産業者及び取引先金融機関への物件紹介を依頼する一方、大手不動産仲介業者が実施している物件入札に積極参加し、地域についても堺市以外の隣接する大阪狭山市・富田林市・高石市に範囲を広げて参加しました。

② 取り組みに対する評価

前記の取り組みを実施いたしましたが、2024年3月期の業績につきましては、売上高3,189百万円（前期比8.0%減）・経常利益192百万円（前期比41.5%減）・親会社株主に帰属する当期純利益131百万円（40.4%減）と減収・減益の実績となりました。

これは、建売住宅部門については、売上高3,008百万円（前期比35.8%増）・販売戸数88戸（前期比20戸増）と好調な実績でしたが、一般業者向けの請負住宅部門について、売上高34百万円（前期比96.7%減）・販売実績1戸（前期比58戸減）と受注先の用地仕入が少なく大幅に低下こととなり、減収・減益の起因となったものであります。

このため、建売住宅部門の拡大が急務であり、新規の用地仕入については、現時点で中型の建売用地を堺市及び大阪狭山市で100区画程度を確保しております。今後についても、採算性を重視し建売用地の確保を行っていく所存であります。

③ 事業の今後の取り組み

2025年3月期の業績予想については、売上高3,005百万円（前期比5.8%減） 経常利益170百万円（前期比11.5%減）親会社株主に帰属する当期純利益115百万円（前期比12.2%減）と現状の住宅ローン金利上昇及び購買意欲の低下懸念から減収・減益予想としておりますが、完成物件を中心に物件販売強化し、更なる業績向上に注力する所存であります。

建売住宅の販売物件については、住宅プランについて多様なプランのラインナップを揃え、顧客満足度の向上を図ります。また、注文住宅部門の職員を活用し、魅力的なデザインや間取りについて更なる向上を目指す一方、当社の強みである耐震・制震をアピールし、顧客からの信頼度アップを図り、販売強化します。現在確保している100区画程度の用地の早期の商品化を図り前倒し販売を行う一方、今後についても採算性の高い物件の確保に注力いたします。

○上場維持基準適合していない項目のこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取り組み内容

【流通株式時価総額】

(今後の課題)

株主数・流通株式数・流通株式比率は確保しているものの、流通株式時価総額については未だ東証スタンダード市場の定められた基準を充たしていない状況が続いております。

株価に関しましては2024年1月から3月の平均株価は932.01円となり、前回開示いたしました2023年1月から3月の平均株価644.25円と比較して287.76円(44.7%増)上昇しました。

ただ現状の株価は、830円台で推移しており株価の上昇と安定が課題であります。

流通株式比率に関しましても、精査の結果、27.5%と前回開示の27.3%と比較しまして0.2%増加しておりますが大幅な改善には至っておりません。このため、主要株主を除く事業法人に対して保有目的を確認し保有株の売却を要請しておりますが、現在まではその成果はありません。

今後、上場維持基準充たすためには、今後のさらなる株価の上昇及び流通株式比率の向上が必須となります。

(今後の取り組み)

株価上昇の取り組み

- ・今後、ホームページを積極的に活用し、企業の認知度向上を目指します。
- ・個人投資家に対するIR活動として証券会社等と連携した説明会の開催を検討してまいります。
- ・配当政策の見直しや株主優待制度の実施等により投資家への利益還元を検討してまいります。
- ・業績を向上させ企業価値を高めること及び株式市場での適正な評価を得ることが株価向上の条件であると考えておりますので、業績の向上に注力いたします。

流通株式比率の向上

2024年6月の株主総会を以って現在の代表取締役社長小島一誠及び取締役小島誠が取締役を退任することから、役員株主等が所有する株式が減少いたします。2024年3月時点で算出しますと、非流通株式である役員・役員2親等株数が381,800株から600株に減少いたします。流通株式比率については、27.5%から46.5%に向上しますが、流通株式時価総額は872百万円と10億円は達成できておりません。流通株式時価総額10億円達成のためには、今後更なる流通株式比率向上が必要であり、主要株主を除く事業法人に対して保有株の売却を要請しており、純投資目的の株式として認定を受けることにより、流通株式数の増加を目指します。

以上のような取り組みにより、当社の流通時価総額を株式会社東京証券取引所の定める上場維持基準まで引き上げ、東京証券取引所スタンダード市場における上場を維持していく所存です。

以上